

平成29年度予算の概要

平成 29 年 3 月

文 京 区

目 次

	頁
1 平成 29 年度予算編成の基本的考え方	1
2 予算のポイント	1
3 予算規模	2
4 歳入（一般会計）	4
5 歳出（一般会計）	6
6 主な新規・レベルアップ等事業	8
参考 《主な増減額》	17
7 組織及び定数	18
(1) 主な組織改正	18
(2) 定数	18
 《付属資料》	
• 平成 29 年度予算編成方針について	20
• 計 数 表	25
• 平成 29 年度重点施策について	28

※ 各表及びグラフの予算額は、原則として項目ごとに表示単位未満を四捨五入しており、合計数と一致しない場合があります。また、増減率及び構成比は、計数表（千円単位）により計算した数値としています。

1 平成 29 年度予算編成の基本的考え方

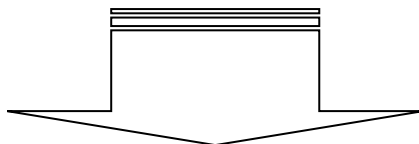
1 新しい基本構想実施計画の着実な取組

基本構想の実現に向け、中長期的な施策展開を見据え、一つ一つの事務事業を、より一層の創意工夫を凝らし区民ニーズを的確に捉えた効率的で実効性の高いものへと磨き上げていくことで、基本構想実施計画の着実な取組となる予算を編成する。

2 重点施策

基本構想の体系により、次に掲げる重点的に推進すべき優先度の高い施策を重点施策として展開する。

- (1) 次期基本構想実施計画において計画化すべきもの
- (2) F I R S T—O N E の施策
- (3) 子育て支援・教育施策
- (4) 高齢者施策
- (5) まち・ひと・しごと創生に関する施策
- (6) 区制 70 周年記念に関する施策
- (7) 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の推進に関する施策
- (8) 地球温暖化対策の強化につながる施策
- (9) 災害対策など危機管理の強化につながる施策



2 予算のポイント

- 一般会計の予算規模は、895 億 3,400 万円で過去最大規模
- 特別区税収入は、過去最高額を計上。特別区民税は、初めて 300 億円を超える。
- 重点施策は、66 事業、約 78 億円
- 依然として財政調整基金を取り崩す予算編成

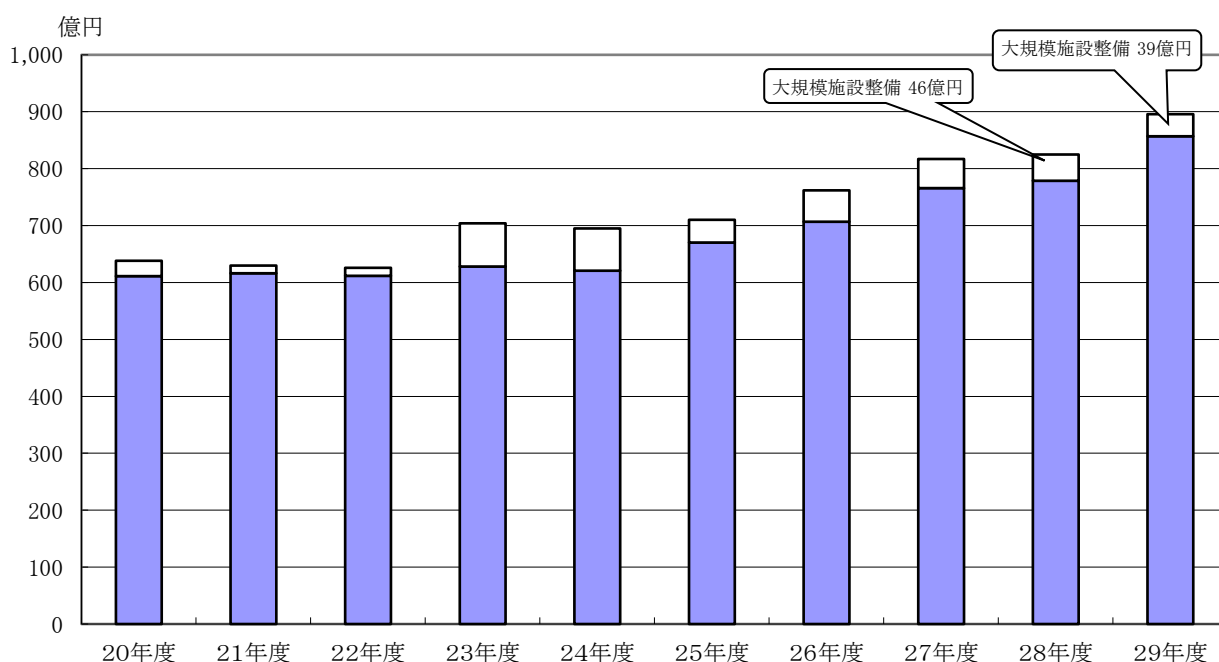
3 予算規模

- 一般会計の予算規模は、前年度に比べ8.5%増の895億3,400万円となりました。また、スポーツセンター改修工事や学校施設快適性向上等の大規模な施設整備を除くと9.9%の増となります。
- 国民健康保険特別会計の予算規模は、総務費及び共同事業拠出金の増等により、前年度に比べ1.3%増の225億1,000万円となりました。
- 介護保険特別会計の予算規模は、地域支援事業費の増等により、前年度に比べ1.6%増の150億9,900万円となりました。
- 後期高齢者医療特別会計の予算規模は、広域連合納付金の増等により、前年度に比べ3.3%増の48億9,300万円となりました。

(単位：百万円、%)

会 計	29年度	28年度	増減額	増減率
一 般 会 計	89,534	82,488	7,046	8.5
大規模施設整備を除外	85,673	77,934	7,739	9.9
国民健康保険特別会計	22,510	22,227	283	1.3
介護保険特別会計	15,099	14,858	241	1.6
後期高齢者医療特別会計	4,893	4,736	157	3.3
合 計	132,036	124,309	7,727	6.2
重 複 控 除 額	7,512	7,722	△210	△2.7
差 引 純 計 額	124,524	116,587	7,937	6.8

文京区の予算規模の推移(一般会計当初予算)



【予算規模の推移】

(単位:百万円、%)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
文京区	63,828	63,023	62,571	70,393	69,497	71,044	76,155	81,778	82,488	89,534
	3.6	△ 1.3	△ 0.7	12.5	△ 1.3	2.2	7.2	7.4	0.9	8.5
	音羽中整備 22億円、目白台運動公園整備 5億円	音羽中整備 14億円	大規模施設整備 8億円、児童手当 6億円	大規模施設整備 40億円、子ども手当 36億円	大規模施設整備 49億円、児童手当 25億円	大規模施設整備 40億円	大規模施設整備 55億円	大規模施設整備 51億円	大規模施設整備 46億円	大規模施設整備 39億円

*中段は対前年度増減率、下段は主な一時的増減理由です。

〔参考〕

(単位:億円、%)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
国	830,613	885,480	922,992	924,116	903,339	926,115	958,823	963,420	967,218	974,547
	0.2	6.6	4.2	0.1	△ 2.2	2.5	3.5	0.5	0.4	0.8
東京都	68,560	65,980	62,640	62,360	61,490	62,640	66,667	69,520	70,110	69,540
	3.8	△ 3.8	△ 5.1	△ 0.4	△ 1.4	1.9	6.4	4.3	0.8	△ 0.8
地方財政計画	834,014	825,557	821,268	825,054	818,647	819,154	833,607	852,710	857,593	866,100
	0.3	△ 1.0	△ 0.5	0.5	△ 0.8	0.1	1.8	2.3	0.6	1.0

*いずれも当初予算ベースの数値です。29年度の国及び東京都は予算案、地方財政計画は地方財政対策の数値です。

*下段は、対前年度増減率です。

4 歳 入（一般会計）

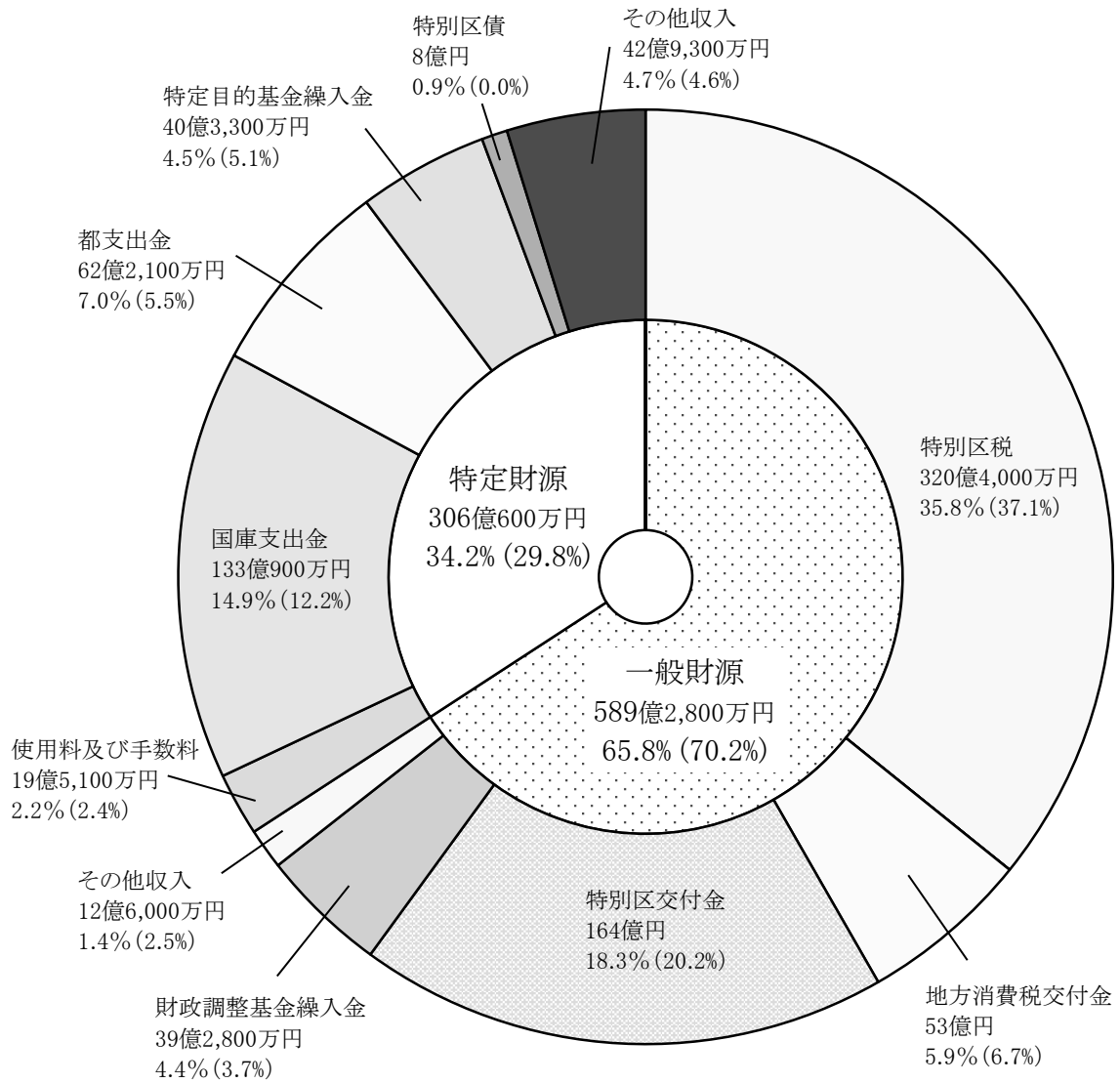
- 特別区税は、納税義務者の増加や徴収実績等により、前年度に比べ4.8%増の320億4,000万円を見込みました。
- 特別区交付金は、普通交付金の減収が見込まれることから、前年度に比べ1.8%減の164億円を見込みました。
- 財政調整基金繰入金は、歳入の不足額を補填するため、39億2,800万円、特定目的基金繰入金は大規模な施設整備等に対応するため、40億3,300万円を見込みました。
- 国庫支出金及び都支出金は、再開発事業関連、子育て支援事業関連の補助金等の増収が見込まれることから、それぞれ前年度に比べ32.0%増の133億900万円、38.1%増の62億2,100万円を見込みました。

（単位：百万円、%）

区 分	29年度	28年度	増減額	増減率
一 般 財 源	58,928	57,865	1,063	1.8
特 別 区 税	32,040	30,561	1,479	4.8
配 当 割 交 付 金	200	600	△400	△66.7
株式等譲渡所得割交付金	220	450	△230	△51.1
地方消費税交付金	5,300	5,500	△200	△3.6
特 別 区 交 付 金	16,400	16,700	△300	△1.8
財政調整基金繰入金	3,928	3,022	906	30.0
そ の 他 収 入	840	1,033	△193	△18.7
特 定 財 源	30,606	24,623	5,983	24.3
国 庫 支 出 金	13,309	10,082	3,227	32.0
都 支 出 金	6,221	4,506	1,715	38.1
特 別 区 債	800	—	800	皆増
特定目的基金繰入金	4,033	4,218	△185	△4.4
そ の 他 収 入	6,243	5,817	426	7.3
合 計	89,534	82,488	7,046	8.5

歳入予算 総額895億3,400万円

率は構成比を表す。()内は前年度



5 歳 出 (一般会計)

- 人件費は、退職手当の減等により、前年度に比べ 2.6%の減となりました。
- 扶助費は、児童の保育委託や乳幼児及び義務教育就学児医療費助成等の増により、前年度に比べ 2.8%の増となりました。
- 投資的経費は、再開発事業等助成、教育の森公園施設改修工事、清水橋架替工事等により、前年度に比べ 56.4%の増となりました。

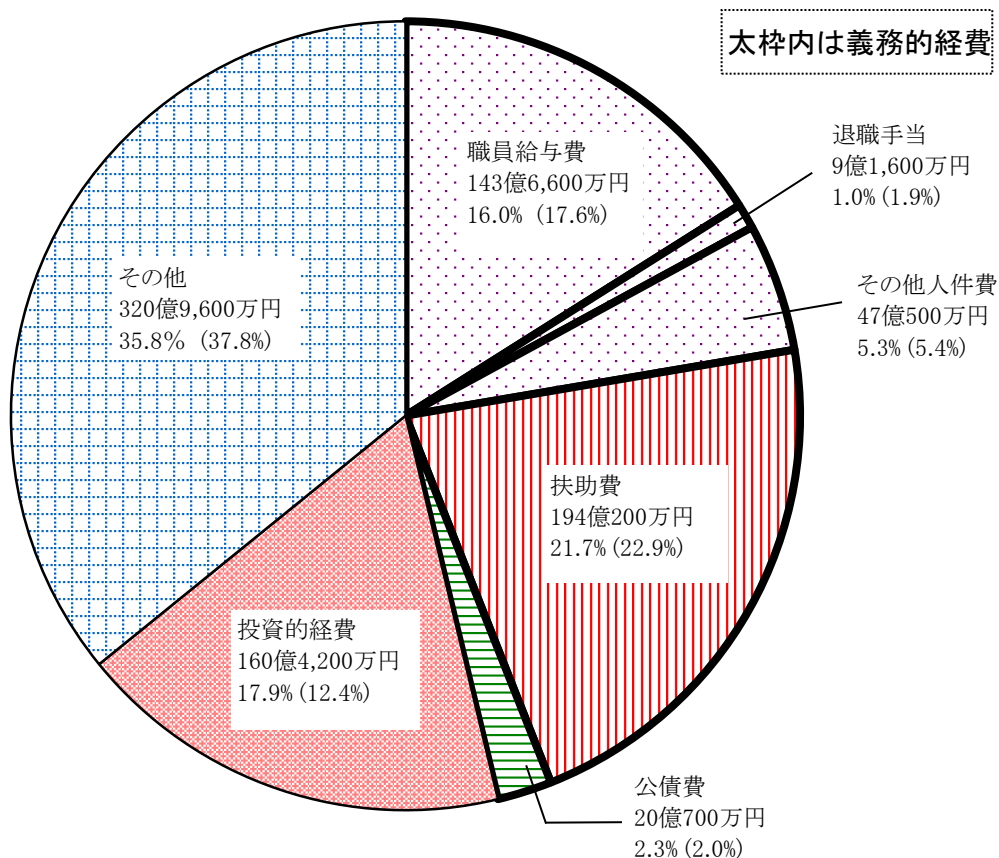
(単位：百万円、%)

区 分		29 年度	28 年度	増 減 額	増 減 率
性質別内訳	義務的経費	41,396	41,071	325	0.8
	人 件 費	19,987	20,511	△ 524	△ 2.6
	職員給与費	14,366	14,459	△93	△ 0.6
	退職手当	916	1,578	△662	△ 41.9
	その他の	4,705	4,474	231	5.2
	扶助費	19,402	18,874	528	2.8
	公債費	2,007	1,686	321	19.0
	投資的経費	16,042	10,258	5,784	56.4
	その他の	32,096	31,159	937	3.0
合 計		89,534	82,488	7,046	8.5
目的別内訳	議会費	665	665	0	0.1
	総務費	10,903	11,950	△ 1,047	△ 8.8
	区民費	3,346	2,982	364	12.2
	産業経済費	653	702	△ 49	△ 7.1
	民生費	39,698	37,343	2,355	6.3
	衛生費	4,234	4,002	232	5.8
	都市整備費	7,100	2,826	4,274	151.2
	土木費	5,405	4,291	1,114	26.0
	資源環境費	3,541	3,458	83	2.4
	教育費	11,343	12,174	△ 831	△ 6.8
	諸支出金	2,547	1,995	552	27.7
	予備費	100	100	0	0.0
合 計		89,534	82,488	7,046	8.5

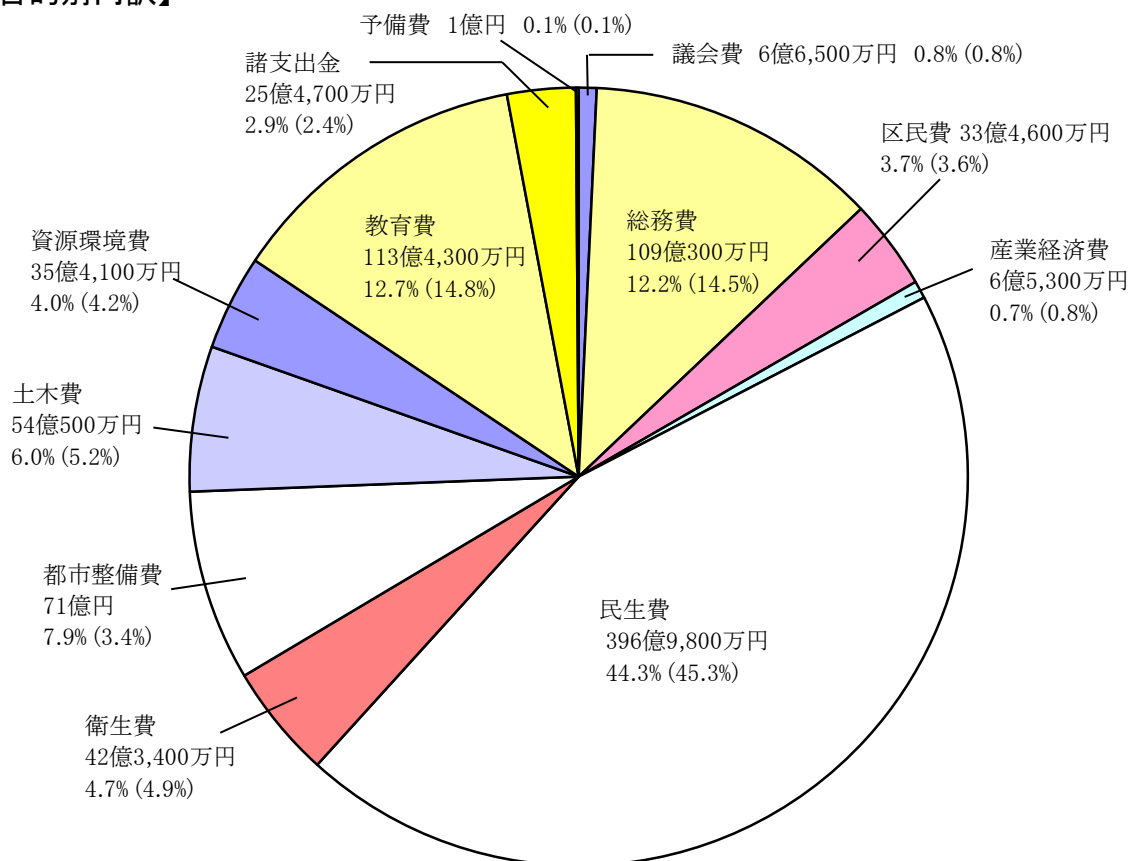
歳出予算 総額895億3,400万円

率は構成比を表す。()内は前年度

【性質別内訳】



【目的別内訳】



6 主な新規・レベルアップ等事業

①：新規事業、②：重点事業、番号は事業番号（ ）内は28年度予算額

1 子育て・教育

- 保育所待機児童解消緊急対策 ②1 847百万円
私立認可保育所6施設を開設するとともに、新たに小規模保育事業A型の開設及び定期利用保育事業を開始します。また、保育の質・安全確保を図るため、私立認可保育所等への巡回指導を強化します。
<子ども家庭部幼児保育課>
- 認可外保育施設保護者負担金助成 ① 99百万円
認証保育所以外の認可外保育施設を利用している保護者を対象として、保育料の一部を助成します。
<子ども家庭部幼児保育課>
- 公有地活用による保育所の整備 ①②2 650百万円
小石川運動場内、千石三丁目外務省千石宿舍跡地、都有地(旧大塚アパート)を活用し、民間事業者の運営による認可保育所を開設します。
<子ども家庭部幼児保育課>
- 児童相談所設置に向けた検討 ①②3 224百万円
児童相談所の早期設置に向け、検討体制を整備するとともに、施設候補地における既存施設の解体など、具体的な検討・準備を行います。
<子ども家庭部子ども家庭支援センター>
- 子どもの貧困対策 ①②4 35百万円
相談体制の強化、子ども食堂等支援金補助事業、生活困窮者自立支援法に基づく学習支援の拡充を行います。また、「(仮称)子ども宅食プロジェクト」はクラウドファンディングによって実施を図るものとし、ふるさと納税を活用して実施します。
<子ども家庭部子育て支援課・子ども家庭支援センター、福祉部福祉政策課・生活福祉課>
- 地域団体による地域子育て支援拠点事業 ①②5 14百万円
地域で子育てを支援している団体等が運営する地域子育て支援拠点の開設及び運営に必要な経費の一部を助成します。また、子育てサポーター等の活躍の場とするとともに、子育て家庭と地域との繋がりが生まれる仕組みづくりを進めます。
<子ども家庭部子育て支援課>
- 区立保育園給食調理委託 ①②6 45百万円
将来にわたり継続的かつ安定的に給食提供を行うとともに、1歳児園に新たに非常勤栄養士を配置すること等により食育や栄養管理の更なる充実を図るため、給食調理業務の委託を行います。
<子ども家庭部幼児保育課>

- 区立保育園及び子育てひろば西片の防犯対策強化 **新****重**7 19 百万円
 乳幼児とその家族を犯罪から守り、事件の発生を未然に防ぐため、電気錠や防犯カメラを設置することにより、防犯対策を強化します。 <子ども家庭部幼児保育課、施設管理部保全技術課>
- 青柳保育園改築工事 **重**8 149 百万円（29 百万円）
 老朽化した園舎を全面改築することにより、安全・安心な保育を実現し、子どもたちの健全な発達を促します。また、改築に合わせ、0歳児保育を実施します。
 <子ども家庭部幼児保育課、施設管理部整備技術課>
- 文京区版幼児教育・保育カリキュラムの拡充 **重**9 1 百万円（1 百万円）
 平成30年度から適用される新たな幼稚園教育要領及び保育所保育指針を踏まえ、現行カリキュラムを見直すとともに、新たに0歳児から2歳児に対するカリキュラムを加え拡充を図ります。
 <子ども家庭部幼児保育課>
- 文京版スターティング・ストロング・プロジェクト ～人生の始まりこそ
 力強く～ **新****重**10 21 百万円
 集団参加や対人コミュニケーション等の社会的スキルが乳幼児期から身に付くよう、臨床心理士等の専門家チームが幼稚園・保育園、児童館等を訪問し、専門的発達支援を行います。また、保護者に対する育児相談の実施や啓発冊子の作成等によって、より質の高い育児環境を整えます。
 <教育推進部教育センター>
- 中学校部活動支援 **重**11 15 百万円（12 百万円）
 特別な支援が必要な生徒が、発達の段階や障害の状況、安全面等に配慮し、部活動に参加できるよう、現在配置している部活動指導補助員を増員します。
 <教育推進部教育指導課>
- 小中連携教育実践モデル事業 **新****重**12 2 百万円
 児童・生徒の発達の段階に応じた小中連携教育について検討を進めるとともに、実践モデル事業を実施します。
 <教育推進部教育総務課>
- 学校給食における「和食の日」の導入 **新****重**13 3 百万円
 日本の伝統的な食文化である「和食」の良さを子どもたちが再認識するよう、学校給食において「和食の日」を導入し、世界に誇れる「和食」について情報発信できる子どもを育成します。
 <教育推進部学務課>
- 区制 70 周年記念 子ども科学ヴィレッジ — 1 日限定 Science Village —
新**重**14 2 百万円
 観察や実験、ものづくり等による自然事象の体験を通して、自然科学に対する豊かな感性や創造性、科学的な見方や考え方を育みます。また、大学の最新の研究成果に触れるとともに、学術研究の素晴らしさを体感する記念講演等を実施します。
 <教育推進部教育センター>

- **英語力向上推進事業** ④15 37 百万円 (36 百万円)
 小・中学校の9年間で、外国人英語指導員(ALT)を活用した授業を行うとともに、英語検定受験料補助を1級まで拡大することで基礎・基本の学力を育成します。 <教育推進部教育指導課>

- **民間事業者誘致による小学生の受入れ(都型学童クラブ)** ④16 23 百万円
 既存の育成室運営では対応できない時間延長や一時受入れ等の保育ニーズに対応するため、民間事業者による学童クラブを誘致し、開設・運営経費の一部を補助します。 <教育推進部児童青少年課>

- **教育情報ネットワーク環境整備の充実** ④17 34 百万円
 モデル校での検証結果を踏まえて、小・中学校の特別支援学級等の児童・生徒用タブレット端末の整備を行います。 <教育推進部学務課>

2 福祉・健康

- **地域の支え合い体制づくり推進事業** ④18 6 百万円
 世代を問わず誰もが参加できる「地域の居場所」づくりを展開する団体等に対して、事業運営に必要な補助を実施します。また、介護予防・日常生活支援総合事業としての「住民主体の通いの場」の活動を支援します。 <福祉部福祉政策課・高齢福祉課>

- **窓口における障害者に対するコミュニケーション支援** ④19 12 百万円
 障害者差別解消法の施行に伴い、区の窓口等に手話通訳が可能な職員を配置する。また、障害者の相談等に適切に対応するため、タブレット端末や点字プリンターなど有効な支援ツールを活用します。 <福祉部障害福祉課>

- **元気高齢者が活躍！介護施設ワークサポート事業** ④20 5 百万円
 シルバー人材センターに「介護施設お助け隊」を立ち上げ、軽易な業務等を請け負うことで、高齢者の活躍の場を広げるとともに、介護人材不足を側面から支援します。また、介護施設就業体験セミナーを開催し、新たに活動を始める元気高齢者の発掘と事業従事者の育成を図ります。 <福祉部高齢福祉課>

- **地域密着型サービス施設整備費補助** ④21 256 百万円(131 百万円)
 旧向丘地域活動センター跡地小規模多機能型居宅介護施設、春日二丁目認知症対応型通所介護施設、茗荷谷住宅跡地地域密着型介護老人福祉施設の整備を進めます。また、駒込圏域に小規模多機能型居宅介護施設の整備事業者を公募します。 <福祉部介護保険課>

● 介護人材確保・定着等支援事業（住宅費補助、若年層向け介護啓発事業）**重**22
6百万円（4百万円）

住宅費補助の対象を、福祉避難所として新たに区と協定を締結した高齢者在宅サービスセンター等に拡大するとともに、中学・高校生向けの出張講座に若手介護職員を講師として派遣します。

<福祉部介護保険課>

● 民間事業者による高齢者施設の整備 **重**23 122百万円(252百万円)

民間事業者主体による特別養護老人ホーム(旧教育センター跡地及び春日二丁目)及び介護老人保健施設(旧文京福祉センター跡地)を整備します。

<福祉部福祉政策課>

● 障害者グループホームの整備 **重**24 20百万円(54百万円)

障害者のグループホームへの入居希望が高いことに鑑み、民間事業者によるグループホームの整備を支援します。

<福祉部福祉政策課>

● 精神障害者福祉手当の支給 **新****重**25 3百万円

区内に住所を有する精神障害者保健福祉手帳1級の障害者に、一定の条件の下、区独自の手当を支給することで、生活の安定を支援します。

<保健衛生部予防対策課>

● 公衆浴場承継総合バックアップ事業 **新****重**26 11百万円

現行の支援事業に加え、公衆浴場改修・改築費用等の補助、土地及び建物の賃料補助や専門家派遣の実施など、公衆浴場経営を次世代へ承継することに対する総合的な支援を行います。

<保健衛生部生活衛生課>

● 退院患者のための在宅療養生活支援ガイドブックの作成 **新****重**27
4百万円

医療、介護及び障害福祉の制度概要や手続の流れ、相談場所等を分かりやすくまとめた冊子を作成し、退院する本人・家族に対し、入院早期から情報提供を行います。

<保健衛生部健康推進課>

● 胃がん検診 194百万円(161百万円)

従来実施している胃部X線検査に加え、新たに胃内視鏡検査を行います。

<保健衛生部健康推進課>

3 コミュニティ・産業・文化

● 公衆無線LANの整備 14百万円（20百万円）

観光・災害情報等を発信するため、観光施設や防災施設等に公衆無線LANを追加整備します。また、新たに公衆無線LAN利用者のログ解析を行い、公衆無線LANの利用促進を図ります。

<企画政策部情報政策課>

- **商店街Wi-Fi環境の整備** **新** **重** 28 2百万円

区内商店が Bunkyo Free Wi-Fi(無料公衆無線 LAN) を整備する際に費用の一部を助成することで、外国人観光客等の利便性の向上や商店会の活性化、区内の Wi-Fi 環境の安定化を図ります。

<区民部経済課>
- **「来て見て体験」文京の伝統工芸** **新** **重** 29 2百万円

国内外からの観光客の集客と、伝統工芸品の魅力発信のため、エリアプロデュース事業や観光事業と連携して、販売、実演、体験ができる伝統工芸イベントを定期的実施します。

<区民部経済課>
- **下町の魅力発信事業** **新** **重** 30 1百万円

根津地区のエリアプロデュース事業と連携し、下町エリアを訪れる国内外からの観光客に向けたお買物マップを作成し、商店で働く者と観光客とのコミュニケーションの一助にするとともに、消費を喚起し、商店街を活性化させます。

<区民部経済課>
- **商店街ホームページの多言語化事業** **新** **重** 31 2百万円

白山上向丘地区のエリアプロデュース事業と連携し、商店街ホームページの英語版を作成し、国内外からの観光客向けに行う体験型のイベントやおすすめ商品等を掲載するなど、内容の充実を図ります。

<区民部経済課>
- **区制70周年記念 国内交流フェスタ2017** **新** **重** 32 7百万円

区と協定を締結している自治体等を招き、物産展、伝統芸能等の披露などを同時開催することで、参加自治体のPRを広く行うほか、強固で柔軟な連携・協力関係の構築を図ります。

<区民部区民課>
- **区制70周年記念 商店街クーポンブックへの助成** **新** **重** 33 7百万円

文京区商店街連合会によるクーポンブック作成経費の一部を助成し、商店街の活性化・基盤強化を図ります。

<区民部経済課>
- **区制70周年記念 町会・自治会掲示板の建て替え等補助金** **新** **重** 34 15百万円

町会・自治会掲示板の新規設置や建て替え等の経費の一部を助成します。

<区民部区民課>
- **中小企業の海外進出支援** **新** **重** 35 2百万円

医療機器製販企業を始めとする区内中小企業に対して、海外の展示会、産業交流展、見本市等の出展に係る経費の一部補助の拡充を行い、海外進出、海外での販路拡大を支援します。

<区民部経済課>
- **ミニ就職面接会** **重** 36 1百万円(1百万円)

ハローワーク飯田橋と連携して実施しているミニ就職面接会の回数を増やして通年化し、定例的に実施します。あわせて、企業側のニーズに応じた随時の就職面接会、託児サービス付きの就職面接会を実施します。

<区民部経済課>

- **東京 2020 大会 カウントダウンプログラム** **新****重**37 6 百万円
 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、区民が参加できる体験イベントやフォトスポットの設置など、カウントダウン事業を展開し、大会への気運醸成及び競技種目等の理解促進を図ります。
＜アカデミー推進部スポーツ振興課＞

- **突撃・応援！（仮称）オリンピック・パラリンピックこども新聞** **新****重**38 5 百万円
 オリンピック・パラリンピックをテーマとしたこども新聞として、小・中学生が記者となる区報ぶんきょう特集号を発行します。あわせて、東京 2020 大会の出場を目指す区にゆかりのあるアスリートを取り上げ、区全体でサポーターとなります。
＜アカデミー推進部スポーツ振興課＞

- **文京スポーツボランティア事業（障害者ボランティアの育成・登録）（飛び出せスポ・ボラ）** **重**39 5 百万円（4 百万円）
 障害者ボランティア活動を推進するため、育成・登録を行います。また、スポーツボランティア制度を拡充し、近隣区等と連携して、より広域的に多種目のボランティアに従事する機会を確保します。
＜アカデミー推進部スポーツ振興課＞

- **「文京バックアップーズ」～大学生ボランティアのススメ～** **新****重**40 8 百万円
 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けてインターネットを活用し、大学生等とのコミュニケーション手段を獲得するとともに、ボランティア活動への積極的な参加を促します。
＜アカデミー推進部アカデミー推進課＞

- **「I don't know(能)… No(能) problem! ～みんなで親しむ「能(No h)」プロジェクト～** **新****重**41 1 百万円
 主に小中高生を対象として家族みんなで「能楽」に親しむイベントを、宝生能楽堂との連携により、バックステージツアーやARメガネを活用した「鑑賞」と「体験」を交えたプログラムで開催します。
＜アカデミー推進部アカデミー推進課＞

- **「かるたの街 文京」を発信！** **新****重**42 2 百万円
 漫画「ちはやふる」の人气で注目が高まっている「小倉百人一首かるた」を活用した事業を実施します。複製原画展の他、競技かるたや、袴着用体験やかるたに関する講座等、文化・観光・国際交流の多方面から事業を展開します。
＜アカデミー推進部アカデミー推進課＞

- **吾輩探訪 ～漱石が過ごした文京・新宿を辿る～** **新****重**43 3 百万円
 平成 29 年 9 月の「新宿区立漱石山房記念館」の開館に合わせ、新宿区と連携して共通の文化資源である「夏目漱石」をテーマとする観光イベント等を実施します。 ＜アカデミー推進部アカデミー推進課＞

- 文京区デジタルジャーニー ～展望ラウンジからつながる観光情報発信～
新重44 16 百万円
 シビックセンター25 階展望ラウンジを始めとする区内の観光スポット等で利用できるAR(拡張現実)等
 を活用した多言語アプリケーションを制作します。 <アカデミー推進部アカデミー推進課>

- サブカルチャーによる観光資源の魅力発信 新重45 3 百万円
 文京ゆかりの文人が数多く登場するアニメーション「文豪ストレイドッグス」とコラボレーションしたイベントを
 実施します。いわゆるサブカルチャーとの連携を進め、人気コンテンツを活用することで、従来と違った
 側面から文京区の観光資源の魅力を発信します。 <アカデミー推進部アカデミー推進課>

- ドイツ・カイザースラウテルン市姉妹都市提携 30 周年記念事業 新重46 4 百万円
 平成 30 年に姉妹都市提携 30 周年の節目を迎えることから記念事業を実施します。また、ドイツ・カイザース
 ラウテルン市等への区民ツアー等を実施します。 <アカデミー推進部アカデミー推進課>

4 まちづくり・環境

- 熊本地震を踏まえた災害対策の充実・強化 新重47 2 百万円
 熊本地震の発災による被害や自治体の災害対応等を踏まえ、区の災害対策の充実・強化を図ります。
<総務部防災課>

- 防災センター管理運営（臨時災害FM放送局設備設置）新 9 百万円
 災害時にラジオから情報を取得できるようにするため、潜在電界調査結果を踏まえ、臨時災害FM
 放送局設備設置工事を行います。 <総務部防災課>

- バリアフリー基本構想の推進 重48 22 百万円（19 百万円）
 バリアフリー基本構想に基づき、特定事業計画を地区別に取りまとめる重点整備地区別計画を策定
 します。また、事業者が特定事業を実施するための整備費を補助します。 <都市計画部都市計画課>

- 不燃化推進特定整備地区（不燃化特区）事業の推進 重49 78 百万円（161 百万円）
 大塚五・六丁目の不燃化特区事業において、建築物の除却工事費及び戸建て住宅建て替えの建築
 設計費等の助成額を増額するとともに助成メニューを追加し事業の促進を図ります。
<都市計画部地域整備課>

- 自転車シェアリング事業実証実験 重50 70 百万円（1 百万円）
 自転車及びサイクルポート等の設備を増設し、自転車シェアリングが公共的な交通手段として定着
 する可能性、運営上の課題等を検証するための実証実験の規模を拡大します。 <土木部管理課>

- **公衆・公園等トイレの整備** (新) (重) 51 249 百万円
区内 71 か所の公衆・公園等トイレのうち、便器の洋式化やバリアフリー対応等が必要な 53 か所のトイレについて、整備方針に基づき整備を行います。また、平成 30 年度に整備を行うトイレの基本設計及び実施設計を行います。 <土木部みどり公園課>

- **区道 870 号無電柱化事業** (新) (重) 52 41 百万円
区道 870 号に電線共同溝を整備し無電柱化するとともに、歩道のバリアフリー化を行うため、電線共同溝・道路の予備設計及び試掘等を実施します。 <土木部道路課>

- **歩行喫煙等禁止の周知・啓発** (重) 53 61 百万円 (39 百万円)
歩行喫煙及び路上喫煙の禁止について、外国人にも理解できるよう周知します。また、屋内喫煙所の設置助成を行うことにより非喫煙者に配慮した喫煙環境を整備します。 <資源環境部環境政策課>

5 行財政運営

- **シビックセンター非常用発電設備の機能強化** (新) (重) 54 45 百万円
非常用発電設備の増設により、電力供給期間と範囲を拡張し、シビックセンターの防災拠点としての機能を強化します。 <施設管理部整備技術課>

6 その他（施設関係の大規模な取組）

- **特別養護老人ホーム文京大塚みどりの郷の大規模改修** (新) (重) 55 193 百万円
平成 29 年3月末をもって現行の法人による運営が終了する特別養護老人ホーム文京大塚みどりの郷について、サテライト型特別養護老人ホームに改修します。 <福祉部福祉政策課>

- **福祉作業所の大規模改修** (重) 56 425 百万円(24 百万円)
老朽化した小石川福祉作業所の大規模改修工事及び大塚福祉作業所の大規模改修実施設計・工事を行います。 <福祉部障害福祉課、施設管理部整備技術課>

- **旧区立特別養護老人ホームの大規模改修** (重) 57 31 百万円(32 百万円)
区立特別養護老人ホーム3か所の大規模改修を順次進めるに当たり、文京くすのきの郷の実実施設計を行います。 <福祉部福祉政策課>

- **公園再整備事業** (重) 58 321 百万円(400 百万円)
公園再整備基本計画に基づき、須藤公園の再整備工事を実施するとともに、六義公園及び真砂児童遊園について再整備に向けた設計業務を行います。 <土木部みどり公園課>

- **文京スポーツセンターの改修及び教育の森公園の施設改修** ⑤59
1,175 百万円 (84 百万円)

文京スポーツセンターの全面的な改修工事を行うとともに、教育の森公園の自由広場及び老朽化した施設等の機能向上を図るための改修を行います。

＜アカデミー推進部スポーツ振興課、土木部みどり公園課、施設管理部整備技術課＞
- **誠之小学校改築** ⑥60 439 百万円(266 百万円)

老朽化した校舎改築を行います。 ＜教育推進部学務課＞
- **明化小学校等改築** ⑥61 12 百万円 (1 百万円)

老朽化した校舎改築を行うとともに明化幼稚園を改築し、一体的な整備を図ります。

＜教育推進部学務課＞
- **柳町小学校等改築** ⑦⑥62 26 百万円

教室不足等に対応するため、学校の校舎改築を行うとともに、柳町こどもの森・児童館・育成室も含めて一体的に整備します。 ＜教育推進部学務課＞
- **学校施設の快適性向上** ⑥63 1,224 百万円 (2,111 百万円)

築 30 年以上が経過している小・中学校について、快適な教育環境とするため、内装等の改修を実施します。 ＜教育推進部学務課＞
- **給食室の整備** ⑥64 221 百万円 (197 百万円)

昭和小学校の給食室をドライシステムに改修する。また、関口台町小学校の給食室の改修について、実施設計を行います。 ＜教育推進部学務課＞
- **外壁・サッシの改修** ⑥65 371 百万円 (333 百万円)

根津小学校(2 期)、指ヶ谷小学校(1 期)及び文林中学校(1 期)の外壁・サッシの改修を行います。

＜教育推進部学務課＞
- **校庭の改修** ⑥66 123 百万円(93 百万円)

本郷台中学校の校庭を整備するとともに、防球ネットの改修を行います。 ＜教育推進部学務課＞

《 主 な 増 減 額 》

(単位：百万円)

項 目	増 減 額	事 業 名 等
新 規 事 業	1, 2 3 5	臨時災害 FM 放送局設備設置、介護施設 ワークサポート事業、子ども宅食プロジェクト 事業、私立保育園定期利用保育事業、認可外 保育施設保護者負担金助成、精神障害者 福祉手当の支給、スターティング・ストロング ・プロジェクト等
レ ベ ル ア ッ プ 事 業	1, 9 2 0	区史編さん事業、生活困窮世帯学習支援 事業、児童の保育委託、私立認可保育所の 開設、胃がん検診、一時利用制自転車駐車場 新設、英語力向上推進事業、放課後全児童 向け事業等
内 部 努 力	△ 7	区長・議長交際費の削減、再リース（事務 機器、AED、自転車駐車場精算機等、仮設 校舎等）、印刷物作成方法の見直し等
事 業 の 終 了	△ 1, 2 1 1	住民情報システム等改修経費、年金生活者等 支援臨時福祉給付金の支給、コミュニティ 道路整備埋蔵文化財発掘調査、参議院議員 選挙、各種計画の策定・改定等
普 通 建 設 事 業 費	5, 7 8 4	小石川福祉作業所改修工事、再開発事業等 助成、教育の森公園施設改修工事、清水橋 架替工事、誠之小学校改築等の増 動坂福祉会館解体工事、真砂中央図書館改修 工事等の減
そ の 他 の 増 減	△ 6 7 5	各種事業の実績による増減、事業内容見直し 等
合 計	7, 0 4 6	

7 組織及び定数

(1) 主な組織改正

○ 児童相談所の設置に向けた対応

児童相談所の早期設置に向け、相談や一時保護等、多岐にわたる業務内容を検討するほか、施設整備や専門職の確保・育成等の準備を的確に進めるため、子ども家庭部に児童相談所準備担当課長を設置するとともに、子ども家庭支援センターに課務担当主査（児童相談所準備担当）を設置します。

(2) 定数

○ 職員定数（条例定数）の推移

文京区では、12年度の都区制度改革による清掃事業等の移管後、行財政改革推進計画等に基づく職員数の適正化に積極的に取り組んでいます。

(単位：人)

年 度	12	13	14	15	16	17	18	19
条例定数	2,205	2,175	2,143	2,093	2,050	2,009	1,957	1,922
増減数	△28	△30	△32	△50	△43	△41	△52	△35
平成12年度を100とした場合の指数	100	99	97	95	93	91	89	87

年 度	20	21	22	23	24	25	26	27
条例定数	1,895	1,890	1,845	1,837	1,816	1,812	1,812	1,792
増減数	△27	△5	△45	△8	△21	△4	0	△20
平成12年度を100とした場合の指数	86	86	84	83	82	82	82	81

年 度	28	29
条例定数	1,807	1,815
増減数	15	8
平成12年度を100とした場合の指数	82	82

《付 属 資 料》

- 平成 29 年度予算編成方針について
- 計 数 表
- 平成 29 年度重点施策について

平成29年度予算編成方針について

内閣府が公表した8月の月例経済報告によると、「景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」とし、「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される」とする一方で、海外経済で弱さがみられており、我が国の景気が下押しされるリスクがあり、また、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要があると指摘している。

区財政においては、納税義務者数の増や企業業績の回復基調を受け、特別区税や特別区交付金などの一般財源の増加が続いている。しかしながら、一般財源は社会経済の動向や税制改正等の影響を受けやすいものであるとともに、依然として社会保障関係経費の増加は続くことが見込まれ、さらに区民施設や学校施設の整備等に係る経費も増えることから、今後も予断を許さない状況であることに変わりはない。

一方、昨年度策定した、まち・ひと・しごと創生人口ビジョンにおいては、将来的な人口構成の変化が推計され、行政に求められるサービスの内容の変化とともに生産年齢人口の減少による税収の減少が懸念される。

こうした中、本区は行財政改革推進計画を包含した第3期基本構想実施計画（以下「基本構想実施計画」という。）を策定中であるが、基本構想に掲げた本区の「将来都市像」である“歴史と文化と緑に育まれた、みんなが主役のまち「文の京」”を目指して、子育て支援、高齢者施策、防災対策など多岐にわたる課題に対し、よりスピード感を持って取り組まなければならない。

また、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた取組は、本区の発展につながる好機として捉え魅力ある施策の展開を図る必要がある。

このため、事務事業の選択と集中によって限られた資源をより効果的に活用し、喫緊の区政課題に対応しながらも、バランスのとれた安定的な財政基盤を構築し、将来にわたって持続可能な財政運営を図っていかなければならない。

こうした視点に立ち、平成 29 年度予算は、下記に定める方針により編成する。

記

1 基本的な考え方

(1) 基本構想実施計画への着実な取組

基本構想の実現に向け、中長期的な施策展開を見据え、一つ一つの事務事業を、より一層の創意工夫を凝らし区民ニーズを的確に捉えた効率的で実効性の高いものへと磨き上げていくことで、基本構想実施計画の着実な取組となる予算を編成する。

また、まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る施策については、重要業績評価指標(KPI)の達成に向けた展開を図る。

(2) 重点施策

基本構想の体系により、平成 29 年度予算編成において、次に掲げる重点的に推進すべき優先度の高い施策を重点施策として展開する。

ア 次期基本構想実施計画において計画化すべきもの

イ FIRST-ONEの施策

ウ 子育て支援・教育施策

エ 高齢者施策

オ まち・ひと・しごと創生に関する施策

カ 区制 70 周年記念に関する施策

キ 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の推進に関する施策

ク 地球温暖化対策の強化につながる施策

ケ 災害対策など危機管理の強化につながる施策

(3) 枠配分による予算編成

別紙に掲げる枠配分の手法により、施策全般について区民要望や議会の動向を的確に把握し、納税者の視点を大切にした予算編成を行う。

各部は、部内での議論を深め、重点施策を積極的に立案するとともに、限られた財源の中、主体性と自律性を発揮して予算編成に取り組むこと。

また、基本構想実施計画事業以外の事業については、事業の成果や方向性、優先度を十分に検証することで事業の見直しを行うとともに、事業の継続に当たっても、着実な見込みと実績を踏まえること。

(4) 行財政改革への取組

基本構想実施計画における行財政運営に関する事項を、平成 29 年度予算に可能な限り反映させること。

2 予算編成の方針

(1) 経費の見積方針

ア 新規事業及びレベルアップ事業については、事業の必要性を厳しく見極め、既存事業の抜本的見直しや類似事業との統合を行うなど徹底したスクラップ・アンド・ビルドを前提とし、各部に配分される一般財源と各部に属する特定財源の範囲内で経費を見積もること。

また、新規事業の予算化に当たっては、原則として、終期を設定し、後年度の負担を明らかにした上で見積もること。

イ 既存事業については、事業の効果や優先順位等に留意し、部を超えた統合等も視野に入れ、より実効性を高める手法へと見直しや再構築を図ること。

なお、経費の見積りに当たっては、厳しく実績を踏まえることとし、決算状況を徹底的に分析し、原則として、過去3か年実績の上限を超える経費の見積りはしないこと。

ウ 各種補助金については、平成 27 年5月に策定した「文京区補助金に関するガイドライン」に基づき作成した「補助金チェックシート」により、補助金交付の基本方針に照らした十分な検証を行い、課題及び今後の方向性を踏まえ、必要に応じて、事業の見直しを行うこと。

また、補助金の創設に当たっても、「補助金チェックシート」を作成し、補助金交付の基本方針に照らした十分な検討を行った上で、事業構築を行うこと。

(2) 内部努力の徹底

ア 事務事業の実施に当たっては、組織、人事、予算執行などあらゆる観点で更に徹底した内部努力を尽くすこと。

イ 人件費については、引き続き徹底した抑制に努めること。

ウ 区有施設の整備については、緊急性などの観点から十分精査を行い、真に必要なものに限ること。

建設コストについては、計画・建設から維持管理までの各段階において、品質確保を踏まえながら、民間活力等を積極的に導入することにより、縮減に鋭意努めること。その際、将来の維持管理経費の縮減策を盛り込むこと。

なお、土木工事についても一層のコスト縮減に努めること。

さらに、工事費の高騰などの社会経済状況変化や工事内容の把握に努め、単価等積算根拠を十分精査した上で、必要な経費を適切に見積もること。

また、施設等の維持管理経費については、使用料等受益者負担の積算基礎となることから、経費の見直しを図ることはもとより、管理運営の一元化を進めるなど、更なる縮減に努めること。

エ 情報システムについては、住民サービスの向上と業務改革の視点から、費用対効果を十分検証し、有効性に乏しいシステムは抜本的に見直すこととし、効率的なシステム運用を行うこと。

また、経費の見積りに当たっては、既存システムに係る維持管理経費の一層の削減に努めるとともに、システム構築については、職員配置の見直し及び後年度の負担を含めた費用対効果を明らかにすること。

(3) 歳入の確保

ア 特別区税については、引き続き徴収努力を行い、徴収率の更なる向上を図ることにより、税収の確保に努めること。

特に滞納に対しては、現年度分への早期対応、過年度からの繰越分については可能な限り滞納整理手法による徴税努力を尽くすこと。

イ 国庫支出金及び都支出金については、国や都の予算編成の動向を踏まえ、積極的な確保に努めること。

ウ 使用料及び手数料等を改定する場合は、受益者負担の適正化に向けた使用料及び手数料等の改定方針(平成28年度改定)に基づき見積もること。

エ 財産収入については、未利用財産の活用などを積極的に進め、歳入の確保に努めること。

オ 貸付金等に係る償還金などの債権については、債権管理の一層の適正化を図ること。

カ その他の歳入についても、財源を的確に把握し、収入確保に努めること。

3 組織及び職員定数の方針

(1) 新規事業の実施又は事務量の増に伴う組織及び所要人員については、既存の組織、事業及び既存施設の運営の見直し等を徹底し、必要度、重要度のより高い事業への職員の配置により対応することとし、組織の増を抑制するとともに、新たな人員増の抑制に努めること。やむを得ず新たな増員を行う場合は、原則として部内調整により増員を抑制すること。

また、既存の事務事業についても、徹底した見直しを行い、職員配置の適正化に努めること。

(2) 組織及び職員定数の見直しについては、上記のほか、基本構想実施計画における行財政運営に関する事項に基づき、取り組むこと。

区 分		予算編成方法及び経費の内容
枠配分対象経費	主体的経費	各部に配分される一般財源と自らが積算する特定財源により、主体的及び自律的に予算編成を行う。 枠配分対象外経費(義務的経費・政策的経費)以外の経費
	義務的経費	各部に一般財源を配分せずに予算編成を行う。 ① 職員給与費及び企画政策部財政課(以下「財政課」という。)が指定する職員給与費に準じるもの ② 法令や条例に基づく扶助費 ③ 特別会計繰出金(財政課が指定するもの) ④ 分担金・負担金(財政課が指定するもの) ⑤ 公債費
枠配分対象外経費	政策的経費	各部に一般財源を配分せずに予算編成を行う。 ① 重点施策の個別事業として認められた新規事業及びレベルアップ事業のレベルアップ分に係る経費 ② 事業規模等が安定していない事業費(財政課が指定するもの) ③ 施設改修工事費等及び工事に伴う関係経費(財政課が指定するもの) ④ 電算システム開発及び企画政策部情報政策課所管の電算システムの維持管理費 ⑤ 用地等の取得・処分に係る経費及び区立施設に係る借地料等 ⑥ 備品購入費(一件100万円以上の物品及び車両) ⑦ 債務負担行為等に係る事業費(財政課が指定するもの) ⑧ 地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項に基づく指定管理料 ⑨ 会計管理室、監査事務局、選挙管理委員会事務局及び区議会事務局に係る経費 ⑩ 積立金 ⑪ 予備費 ⑫ 繰入金等、主に財政課が所管する財源に係るもの(財源対策) ⑬ 臨時的・緊急避難的な措置を必要とする事業費(財政課が指定するもの)

計 数 表

1 会計別 総括表

(単位:千円、%)

会 計	29年度	28年度	増減額	増減率
一 般 会 計	89,534,000	82,488,000	7,046,000	8.5
大規模施設整備を除外	85,673,165	77,933,652	7,739,513	9.9
国民健康保険特別会計	22,510,000	22,227,000	283,000	1.3
介護保険特別会計	15,099,000	14,858,000	241,000	1.6
後期高齢者医療特別会計	4,893,000	4,736,000	157,000	3.3
合 計	132,036,000	124,309,000	7,727,000	6.2
重 複 控 除 額	7,511,998	7,722,429	△ 210,431	△ 2.7
差 引 純 計 額	124,524,002	116,586,571	7,937,431	6.8

2 一般会計歳入 款別内訳

(単位:千円、%)

区 分	29年度		28年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
一 般 財 源	58,927,885	65.8	57,865,463	70.2	1,062,422	1.8
特 別 区 税	32,040,162	35.8	30,560,549	37.1	1,479,613	4.8
利子割交付金	70,000	0.1	250,000	0.3	△ 180,000	△ 72.0
配当割交付金	200,000	0.2	600,000	0.7	△ 400,000	△ 66.7
株式等譲渡所得割交付金	220,000	0.2	450,000	0.6	△ 230,000	△ 51.1
自動車取得税交付金	100,000	0.1	115,000	0.1	△ 15,000	△ 13.0
地方譲与税	240,000	0.3	240,000	0.3	0	0.0
地方消費税交付金	5,300,000	5.9	5,500,000	6.7	△ 200,000	△ 3.6
地方特例交付金	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
特別区交付金	16,400,000	18.3	16,700,000	20.2	△ 300,000	△ 1.8
財政調整基金繰入金	3,928,000	4.4	3,022,000	3.7	906,000	30.0
特別会計繰入金	120	0.0	120	0.0	0	0.0
繰越金	200,000	0.2	200,000	0.2	0	0.0
競馬組合配分金	179,603	0.2	177,794	0.2	1,809	1.0
特 定 財 源	30,606,115	34.2	24,622,537	29.8	5,983,578	24.3
交通安全対策特別交付金	16,000	0.0	17,000	0.0	△ 1,000	△ 5.9
分担金及び負担金	1,883,157	2.1	1,759,518	2.1	123,639	7.0
使用料及び手数料	1,950,709	2.2	1,963,094	2.4	△ 12,385	△ 0.6
国庫支出金	13,308,589	14.9	10,081,706	12.2	3,226,883	32.0
都 支 出 金	6,221,356	7.0	4,506,311	5.5	1,715,045	38.1
財 産 収 入	548,332	0.6	279,691	0.3	268,641	96.0
特定目的基金繰入金	4,032,678	4.5	4,217,981	5.1	△ 185,303	△ 4.4
諸 収 入	1,732,659	1.9	1,702,569	2.1	30,090	1.8
寄 付 金	112,635	0.1	94,667	0.1	17,968	19.0
特 別 区 債	800,000	0.9	-	-	800,000	皆増
合 計	89,534,000	100.0	82,488,000	100.0	7,046,000	8.5

3 一般会計歳出 性質別内訳

(単位:千円、%)

区 分	29年度		28年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
義務的経費	41,396,127	46.3	41,070,603	49.8	325,524	0.8
人件費	19,987,151	22.3	20,510,466	24.9	△ 523,315	△ 2.6
職員給与費	14,365,968	16.0	14,459,249	17.6	△ 93,281	△ 0.6
退職手当	916,351	1.0	1,577,892	1.9	△ 661,541	△ 41.9
その他	4,704,832	5.3	4,473,325	5.4	231,507	5.2
扶助費	19,402,433	21.7	18,874,012	22.9	528,421	2.8
公債費	2,006,543	2.3	1,686,125	2.0	320,418	19.0
投資的経費	16,041,915	17.9	10,258,146	12.4	5,783,769	56.4
物件費	17,919,922	20.0	17,839,827	21.6	80,095	0.4
維持補修費	661,728	0.7	727,625	0.9	△ 65,897	△ 9.1
補助費等	5,332,579	6.0	4,419,030	5.4	913,549	20.7
積立金	550,980	0.6	322,742	0.4	228,238	70.7
貸付金	18,871	0.0	27,718	0.0	△ 8,847	△ 31.9
繰出金	7,511,878	8.4	7,722,309	9.4	△ 210,431	△ 2.7
予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
合計	89,534,000	100.0	82,488,000	100.0	7,046,000	8.5

4 一般会計歳出 目的別内訳

(単位:千円、%)

区 分	29年度		28年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
議会費	665,045	0.8	664,586	0.8	459	0.1
総務費	10,903,032	12.2	11,949,836	14.5	△ 1,046,804	△ 8.8
区民費	3,346,266	3.7	2,982,015	3.6	364,251	12.2
産業経済費	652,643	0.7	702,160	0.8	△ 49,517	△ 7.1
民生費	39,697,538	44.3	37,343,035	45.3	2,354,503	6.3
衛生費	4,234,247	4.7	4,001,934	4.9	232,313	5.8
都市整備費	7,099,829	7.9	2,826,015	3.4	4,273,814	151.2
土木費	5,405,212	6.0	4,290,961	5.2	1,114,251	26.0
資源環境費	3,540,512	4.0	3,457,677	4.2	82,835	2.4
教育費	11,342,590	12.7	12,174,425	14.8	△ 831,835	△ 6.8
諸支出金	2,547,086	2.9	1,995,356	2.4	551,730	27.7
予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
合計	89,534,000	100.0	82,488,000	100.0	7,046,000	8.5

5 一般会計歳出 組織別内訳

(単位:千円、%)

区 分	29年度		28年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
企 画 政 策 部	4,349,543	4.9	3,993,307	4.8	356,236	8.9
総 務 部	4,591,089	5.1	5,238,045	6.4	△ 646,956	△ 12.4
区 民 部	2,688,999	3.0	2,433,094	3.0	255,905	10.5
ア カ デ ミ ー 推 進 部	1,309,910	1.5	1,251,081	1.5	58,829	4.7
福 祉 部	20,455,711	22.8	20,901,440	25.3	△ 445,729	△ 2.1
子 ど も 家 庭 部	16,885,339	18.9	14,419,930	17.5	2,465,409	17.1
保 健 衛 生 部 所 及 び 保 健	4,234,247	4.7	4,001,934	4.9	232,313	5.8
都 市 計 画 部	7,099,829	7.9	2,826,015	3.4	4,273,814	151.2
土 木 部	5,406,715	6.0	4,292,194	5.2	1,114,521	26.0
資 源 環 境 部	3,540,512	4.0	3,457,677	4.2	82,835	2.4
施 設 管 理 部	4,167,094	4.7	4,341,778	5.3	△ 174,684	△ 4.0
会 計 管 理 室	185,602	0.2	193,484	0.2	△ 7,882	△ 4.1
教 育 局	13,701,696	15.3	14,198,999	17.2	△ 497,303	△ 3.5
監 査 事 務 局	72,692	0.1	72,808	0.1	△ 116	△ 0.2
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	179,977	0.2	201,628	0.2	△ 21,651	△ 10.7
区 議 会 事 務 局	665,045	0.7	664,586	0.8	459	0.1
合 計	89,534,000	100.0	82,488,000	100.0	7,046,000	8.5

平成29年度重点施策について

1 重点施策の位置付け

基本構想の体系より、平成29年度予算編成において重点的に推進すべき優先度の高い施策を重点施策として選定した。

2 重点施策の選定方法（重点項目）

選定に当たっては、次に掲げるものを最優先とした。

- ア 次期基本構想実施計画において計画化すべきもの
- イ F I R S T－O N Eの施策
- ウ 子育て支援・教育施策
- エ 高齢者施策
- オ まち・ひと・しごと創生に関する施策
- カ 区制70周年記念に関する施策
- キ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の推進に関する施策
- ク 地球温暖化対策の強化につながる施策
- ケ 災害対策など危機管理の強化につながる施策

3 重点施策一覧表

平成29年度重点施策を、文京区基本構想における五つの分野に分類し、提示する。
なお、予算編成過程の透明化に合わせて、事業経費の概算要求額も提示する。

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算要求額
(1) 子育て・教育						
1	保育所待機児童解消緊急対策	保育所待機児童を解消するための緊急対策として、私立認可保育所6施設の開設を進めるとともに、新たに地域型保育事業、定期利用保育を実施することで、保育サービス事業の更なる拡充を図る。また、各施設における保育の質・安全確保を図るため、私立認可保育所等への巡回指導を強化する。	レ	ウ	子ども家庭部	976,864
2	公有地活用による保育所の整備	千石三丁目外務省千石宿舍跡地、都有地(旧大塚アパート)を活用し、民間事業者の運営による認可保育所を開設する。	レ	ウ	子ども家庭部	346,500
3	児童相談所設置に向けた検討	児童福祉法の改正により、特別区が児童相談所を設置することが可能となり、国は、施行後5年以内を目途として設置に向けた支援や必要な措置を講ずることとしている。児童相談所の早期設置に向け、検討体制を整備するとともに、施設候補地における既存施設の解体など、具体的な検討・準備を行う。	新	ア、ウ	子ども家庭部	221,103

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算要求額
4	子どもの貧困対策	子どもの将来が生まれ育った環境に左右されることがないように、子どもの貧困対策を推進するため、相談体制の強化、「子ども宅食プロジェクト(仮称)」や子ども食堂等支援金補助事業、生活困窮者自立支援法に基づく学習支援の拡充を行う。 また、奨学金、就学援助の拡充や子育て支援事業の利用料等の軽減などの検討を行う。 なお、「子ども宅食プロジェクト(仮称)」については、ふるさと納税を活用し、社会貢献としてこの施策に共感し、賛同を得た個人、企業からの寄附を原資とする。	新	ア、ウ	子ども家庭部 福祉部 教育推進部	19,703
5	地域団体による地域子育て支援拠点事業	地域団体が運営する地域子育て支援拠点の開設を助成する。実施する事業は、親子の交流の場の提供、子育て相談、情報の提供、子育て支援に関する講習、子どもの一時預かり等、段階的に拡充する。 また、地域子育て支援拠点を、子育てサポーター等の活躍の場とすることにより、地域における子育て支援の担い手を増やす。	新	ア、ウ	子ども家庭部	11,803
6	区立保育園給食調理委託	区立保育園において調理職員の定年退職が続くことが見込まれる中、将来にわたり継続的かつ安定的に給食提供を行うとともに、1歳児園に新たに非常勤栄養士を配置すること等により食育や栄養管理の更なる充実を図るため、給食調理業務の委託を行う。	新	ア、ウ	子ども家庭部	42,589
7	区立保育園及び子育てひろば西片の防犯対策強化	乳幼児とその家族を犯罪から守り、事件の発生を未然に防ぐため、各施設の状況に合わせ、電気錠や防犯カメラを設置することにより、防犯対策を強化する。	新	ウ	子ども家庭部	19,384
8	青柳保育園改築工事	青柳保育園の老朽化した園舎を全面改築することにより、安全・安心な保育を実現し、子どもたちの健全な発達を促す。 また、改築に合わせ、0歳児保育を実施する。	レ	ア、ウ	子ども家庭部	164,430
9	文京区版幼児教育・保育カリキュラムの拡充	区立保育園・区立幼稚園の3歳児から5歳児に対しては共通カリキュラムに基づき、等しく質の高い幼児教育・保育を提供している。 平成30年度から適用される新たな幼稚園教育要領及び保育所保育指針を踏まえ、現行カリキュラムを見直すとともに、新たに0歳児から2歳児に対するカリキュラムを加え、拡充を図る。	レ	ア、ウ	子ども家庭部 教育推進部	1,277

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算要求額
10	文京版 スターティング・ストロング・プロジェクト～人生の始まりこそ力強く～	小学校では、学校生活への適応が困難な児童が増加していることを踏まえ、集団参加や対人コミュニケーション等の社会的スキルが乳幼児期から身に付くよう、臨床心理士等の専門家チームが幼稚園・保育園、児童館等を訪問し、専門的発達支援を行う。 また、保護者に対しても専門的観点から育児方法を伝え、より質の高い育児環境を整え、健やかな育ちを支えていく。	新	ア、ウ	教育推進部 子ども家庭部 保健衛生部	30,502
11	中学校部活動支援	特別な支援が必要な生徒たちが、社会の一員として自立し、充実した生活を送れるようにするため、現在、中学校の部活動の充実や教員のサポートを目的に配置している部活動指導補助員を増員する。これにより、生徒の発達の段階や障害の状況を踏まえ、安全面等に留意し、当該生徒が可能な限り部活動に参加できるようにする。	レ	ア、ウ	教育推進部	14,680
12	小中連携教育実践モデル事業	児童生徒の発達の段階に応じた小中連携教育について検討を進めるとともに、実践モデル事業を実施する。	新	ア、ウ	教育推進部	2,000
13	学校給食における「和食の日」の導入	次世代を担う子どもたちに日本の伝統的な食文化である「和食」の良さを再認識してもらい、世界に誇れる「和食」について情報発信できる子どもを育成するため、学校給食において「和食の日」を導入する。 また、年3回の和食の日のうち、1回は新潟県魚沼市で収穫された新米を味わう日を設ける。	新	ア、ウ、キ	教育推進部	3,370
14	区制70周年記念 子ども科学ヴィレッジ — 1日限定 Science Village —	観察や実験、ものづくり等による自然現象の体験を通して、子どもたちの自然科学に対する豊かな感性や創造性、科学的な見方や考え方を育む。 教育センターにおいて、ノーベル賞受賞者等を講師とする記念講演や、科学講座を開催し、大学の最新の研究成果に触れるとともに、学術研究の素晴らしさを体感する。	新	カ	教育推進部	1,629
15	英語力向上推進事業	小学校第1学年から中学校第3学年までの9年間で、外国人英語指導員(ALT)を活用した授業を行うとともに、これまで実施してきた英語検定3級受験料補助を1級まで拡大することで基礎・基本の学力を育成する。	レ	ア	教育推進部	39,748
16	民間事業者誘致による小学生の受入れ(都型学童クラブ)	保護者の就労形態の多様化、家族の介護等の理由により既存の育成室運営では対応できない時間延長や一時受入れ等の保育ニーズが生じている。これを踏まえ、民間事業者による学童クラブの運営経費の一部を補助し、誘致する。	レ	ア、ウ	教育推進部	23,308
17	教育情報ネットワーク環境整備の充実	モデル校での検証結果を踏まえて、特別支援学級及び特別支援教室の児童・生徒用タブレット端末の整備を行う。	継	ア、ウ	教育推進部	34,227

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算要求額
(2) 福祉・健康						
18	地域の支え合い体制づくり推進事業	地域住民が集うことのできる居場所づくりを展開する団体に対して、事業運営に必要な補助を実施する。 また、介護予防・日常生活支援総合事業の地域介護予防活動支援事業における、「住民主体の通いの場」の活動支援を実施する。	新	ア、エ	福祉部	5,828
19	窓口における障害者に対するコミュニケーション支援	障害者差別解消法の施行を受け、障害福祉課、障害者就労支援センター及び障害者基幹相談支援センターに手話通訳者を配置する。 また、区の窓口等において障害者の相談等に適切に対応するため、タブレット端末や点字プリンターなど有効な支援ツールを活用して、円滑なサービス提供を図る。	新	ア	福祉部	17,037
20	元気高齢者が活躍！介護施設ワークサポート事業	シルバー人材センターに「介護施設お助け隊」を立ち上げ、元気高齢者が介護施設の臨時的又は軽易な業務を請け負うことにより、高齢者の活躍の場を提供するとともに、介護人材不足を側面から支援する。 また、「介護施設就業体験セミナー」を開催し、介護施設お助け隊に従事する元気高齢者の人材育成を図る。	新	ア、エ	福祉部	4,471
21	地域密着型サービス施設整備費補助	高齢者・介護保険事業計画における整備方針に基づき、①旧向丘地域活動センター跡地小規模多機能型居宅介護施設、②春日二丁目認知症対応型通所介護施設、③茗荷谷住宅跡地地域密着型介護老人福祉施設の整備を進める。 また、④駒込圏域に小規模多機能型居宅介護施設の整備事業者を公募する。	継	ア、エ	福祉部	292,302
22	介護人材確保・定着等支援事業 (住宅費補助、若年層向け介護啓発事業)	住宅費補助の対象を、福祉避難所として新たに区と協定を締結した高齢者住宅サービスセンターに拡大するとともに、中学・高校生向けの介護啓発事業として若手介護職員を講師として派遣し、出張講座を実施する。	レ	ア、エ、オ、ケ	福祉部	6,138
23	民間事業者による高齢者施設の整備	介護を必要とする高齢者への支援を拡充するため、民間事業者主体による特別養護老人ホーム(旧教育センター跡地及び春日二丁目)及び介護老人保健施設(旧文京福祉センター跡地)を整備する。	継	ア、エ	福祉部	128,978
24	障害者グループホームの整備	障害者の入居希望が高いことに鑑み、民間事業者によるグループホームの整備・運営を支援する。	継	ア	福祉部	20,000
25	精神障害者福祉手当の支給	区内に住所を有する精神障害者保健福祉手帳1級の者に対し、一定の条件の下、区独自の手当を支給することで経済的負担感を軽減し、生活の安定を支援する。	新	ア	保健衛生部	3,027

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算要求額
26	公衆浴場承継総合バックアップ事業	現在行っている支援事業に加え、公衆浴場改修・改築費用等の補助、土地及び建物の賃料補助や専門家派遣の実施など、公衆浴場経営を次世代へ承継することに対する総合的な支援を行う。	新	ア、イ	保健衛生部	11,389
27	退院患者のための在宅療養生活支援ガイドブックの作成	退院する本人・家族に対し、医療、介護及び障害福祉の制度概要や手続の流れ、相談場所等を分かりやすくまとめた冊子を作成し、入院早期から情報提供を行うことで、本人が退院後に希望する生活を送れるよう支援をする。	新	ア、エ	保健衛生部	3,575
(3) コミュニティ・産業・文化						
28	商店街Wi-Fi環境の整備	区内商店がBunkyo Free Wi-Fi(無料公衆無線LAN)を整備する際に費用の一部を助成することで、訪日外国人観光客等の利便性の向上や商店会の活性化、区内のWi-Fi環境の安定化を図る。	新	ア、オ、キ	区民部	1,745
29	「来て見て体験」文京の伝統工芸	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、ものづくりに関心のある区民や国内外からの観光客の集客と、伝統工芸品の魅力発信のため、エリアプロデュース事業や観光事業と連携して、販売、実演、体験ができる伝統工芸イベントを定期的実施する。	新	ア、オ、キ	区民部	2,673
30	下町の魅力発信事業	下町エリアを訪れた国内外からの観光客に、買い物しやすい情報をお買物マップとして提供し、商店で働く者と観光客とのコミュニケーションの一助にするとともに、観光客の消費を喚起し、商店街を活性化させる。 本事業は、根津地区のエリアプロデュース事業と連携して実施する。	新	ア、オ、キ	区民部	1,170
31	商店街ホームページの多言語化事業	商店街で国内外からの観光客向けに行う体験型のイベント(折り紙体験、日本茶の入れ方など)やおすすめ商品等を掲載するなど、商店街が行うホームページの内容の充実や英語版の作成に対して補助する。 本事業は、白山上向丘地区のエリアプロデュース事業と連携して実施する。	新	ア、オ、キ	区民部	1,797
32	区制70周年記念 国内交流フェスタ2017	特別区全国連携プロジェクトの一環として、また、区制70周年を記念して区と協定を締結している自治体等を招き、物産展、伝統芸能等の披露などを同時開催する。開催を通じ、これまで二者間で行ってきた協力を三者、四者と広域に広げ、災害時の柔軟な連携などにも応用していけるような関係性の構築を図る。	新	オ、カ	区民部	7,606
33	区制70周年記念 商店街クーポンブックへの助成	区制70周年記念として、文京区商店街連合会が作成するクーポンブックに要する経費の一部を助成し、地域コミュニティにとって重要な役割を果たしている商店の基盤を強化する。	新	オ、カ	区民部	6,740

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算要求額
34	区制70周年記念 町会・自治会掲示板の建て替え等補助金	区制70周年を記念し、町会・自治会掲示板の新規設置や建て替え等の経費の一部を2年間助成する。	新	カ	区民部	15,000
35	中小企業の海外進出支援	医療機器製販企業を始めとする区内中小企業に対して、海外の展示会、産業交流展、見本市等の出展に係る経費(展示品輸送費、通訳の雇用、商談用資料作成費等)の一部補助の拡充を行い、海外進出、海外での販路拡大を支援する。	レ	ア、オ	区民部	1,500
36	ミニ就職面接会	区施設を会場として平成26年度からハローワーク飯田橋と連携して実施しているミニ就職面接会について、回数を増やして周年化し、定例的に実施する。あわせて、企業側のニーズに応じた随時の就職面接会、託児サービス付きの就職面接会を実施する。	レ	ア、オ	区民部	443
37	東京2020大会 カウントダウンプログラム	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、区民が参加できる体験イベントやフオトスポットの設置など、カウントダウン事業を展開し、大会への気運醸成及び競技種目等の理解促進を図る。	新	ア、キ	アカデミー推進部	7,653
38	突撃・応援！(仮称)オリンピック・パラリンピックことも新聞	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、オリンピック・パラリンピックをテーマとしたことも新聞として、小・中学生が記者となる区報ぶんきょう特集号を発行する。あわせて、区にゆかりのあるアスリートで、東京2020大会の出場を目指す選手を取り上げ、区全体でサポーターとなる。	新	ア、キ	アカデミー推進部	6,089
39	文京スポーツボランティア事業(障害者ボランティアの育成・登録)(飛び出せスポ・ボラ)	「支えるスポーツ」を推進するため、文京スポーツボランティア制度を拡充させ、障害者通所施設等から推薦された方を新たに障害者ボランティアとして登録し、各種イベント等において従事していただく。また、「飛び出せスポ・ボラ」として、区内だけでなく近隣区等と連携して、より広域かつ多種目でのボランティアに従事する機会を確保する。	レ	ア、オ、キ	アカデミー推進部 福祉部	4,574
40	「文京バックアップーズ」～大学生ボランティアのススメ～	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けてコミュニティサイトを設置し、区内在住・在学の大学生等に対してO2O(オンラインtoオフライン)の手法を活用して、ボランティア活動への積極的な参加を促す。これにより、ボランティア人材を多く生み出すことに加え、行政とつながりにくかった大学生等とのコミュニケーション手段を獲得する。	新	ア、キ	アカデミー推進部	7,946

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算要求額
41	I don't know(能)… No(能) problem! ～みんなで親しむ「能(Noh)」プロジェクト～	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の文化プログラムとして、ユネスコ無形文化遺産に日本で最初に指定され、外国人からも関心の高い「能楽」を活用した特別事業を実施する。宝生能楽堂と連携して鑑賞イベントやバックステージツアー、ARメガネを用いた鑑賞会を実施する。	新	ア、キ	アカデミー推進部	982
42	「かるたの街 文京」を発信!	漫画「ちはやふる」の人気で注目が高まっている「小倉百人一首かるた」を活用した事業を実施する。全日本かるた協会や、「ちはやふる」の著作権をもつ講談社を区内に擁するメリットを生かし、複製原画展や、競技かるた体験講座、袴着用体験、かるた教室など、文化・観光・国際交流の多方面から事業を展開する。	新	ア、キ	アカデミー推進部	1,369
43	吾輩探訪～漱石が過ごした文京・新宿を辿る～	平成29年9月の(仮称)新宿区立漱石山房記念館の開館に合わせ、「夏目漱石」をテーマとする観光イベントや、マップ作成、PR等を新宿区と連携して実施する。	新	ア、キ	アカデミー推進部	3,375
44	文京区デジタルジャーニー ～展望ラウンジからつながる観光情報発信～	シビックセンター25階の展望ラウンジを始め区内の観光スポット等で利用できる、スマートフォン用のAR(拡張現実)等を活用した多言語アプリケーションを製作し、国内外からの観光客が楽しみながら区内を周遊できる環境を整える。	新	ア、キ	アカデミー推進部	16,104
45	サブカルチャーによる観光資源の魅力発信	文京ゆかりの文人(森鷗外・樋口一葉・江戸川乱歩ほか)が数多く登場する人気異能アクションバトル漫画・アニメーション「文豪ストレイドッグス」とコラボレーションしたイベントを実施する。漫画やアニメーション等のいわゆるサブカルチャーとの連携を進め、人気コンテンツを活用することで、文京区の観光資源の魅力を従来と違った側面から発信し、若い世代を中心とした新たな観光客を誘致する。	新	ア、キ	アカデミー推進部	3,026
46	ドイツ・カイザースラウテルン市姉妹都市提携30周年記念事業	平成30年に姉妹都市提携30周年の節目を迎えるドイツ・カイザースラウテルン市との姉妹都市交流周年記念事業を実施する。区民等を対象としたカイザースラウテルン市等への区民ツアーやカイザースラウテルン広場への記念碑の設置等のプログラムを2か年にわたり実施する。また、これまでに交流に関わった区民等との連携を図り、区民が交流を継続できる仕組みを検討する。	新	ア、キ	アカデミー推進部	13,612

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算要求額
(4) まちづくり・環境						
47	熊本地震を踏まえた災害対策の充実・強化	熊本地震を踏まえた災害対策、シビックセンター低層階等における災害対策本部の補完機能及び土砂災害警戒区域等の指定に伴う警戒避難体制について検討を行い、区の災害対策の充実・強化を図る。	新	ア、ケ	総務部	2,646
48	バリアフリー基本構想の推進	平成27年度に策定したバリアフリー基本構想に基づき、特定事業計画を地区別に取りまとめる重点整備地区別計画を平成28年度及び29年度で策定する。また、計画に位置付けた特定事業を各事業者が実施するため、整備に掛かる費用の一部に対し補助金の交付等の支援を行う。	レ	ア、エ	都市計画部	23,242
49	不燃化推進特定整備地区(不燃化特区)事業の推進	大塚五・六丁目の不燃化特区事業において、構築物の除却工事費及び戸建て住宅建て替えの建築設計費等の助成額の増額や助成メニューの追加(共同住宅等の建て替えに対する建築設計費等)などにより事業の促進を図る。	レ	ア、ケ	都市計画部	81,295
50	自転車シェアリング事業実証実験	自転車シェアリングが公共的な交通手段として定着する可能性、事業の採算性等を検証するため、サイクルポートの利用状況や、交通行動の実証実験を行う。平成29年度は、自転車及びサイクルポート等の設備を増設する。	レ	ア、キ、ク	土木部	69,822
51	公衆・公園等トイレの整備	区内71か所の公衆・公園等トイレで、便器の洋式化やバリアフリー対応等が必要な53か所のトイレのうち、整備方針に基づき優先整備箇所である東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のマラソンで想定されるコースにある2か所と「新江戸川公園からはじめる緑と歴史のまちづくり事業」エリア内にある2か所の整備を行う。また、平成30年度に整備を行う建替7か所及び改修等8か所のトイレについて、基本設計及び実施設計を行う。	新	ア、キ	土木部	230,580
52	区道870号無電柱化事業	区道870号(沿道に地域災害拠点中核病院(日本医科大学付属病院)がある緊急輸送道路として指定)に電線共同溝を整備して無電柱化するとともに、歩道のバリアフリー化を行う。平成29年度は、電線共同溝・道路予備設計、試掘等を実施する。	新	ア、ケ	土木部	41,000
53	歩行喫煙等禁止の周知・啓発	区内全域での歩行喫煙及びポイ捨ての禁止、重点地域内での路上喫煙の禁止について、掲示物、配布物が外国人にも理解できるよう周知する。また、屋内喫煙所の設置助成を行うことにより非喫煙者に配慮した喫煙環境を整備する。	レ	ア、キ	資源環境部	61,057

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算要求額
(5) 行財政運営						
54	シビックセンター非常用発電設備の機能強化	非常用発電設備の増設により、電力供給期間と範囲を拡張し、シビックセンターの防災拠点としての機能を強化する。 平成29年度は、実施設計を行う。	継	ア、ケ	施設管理部	50,000
その他（施設関係の大規模な取組）						
55	特別養護老人ホーム文京大塚みどりの郷の大規模改修	現行の法人による運営が平成29年3月末をもって終了する特別養護老人ホーム文京大塚みどりの郷について、サテライト型特別養護老人ホームに改修する。	新	ア、エ	福祉部	192,794
56	福祉作業所の大規模改修	小石川福祉作業所及び大塚福祉作業所について、作業所の事業運営を継続しながら大規模改修を行う。 平成29年度は、小石川福祉作業所の改修工事、大塚福祉作業所の改修工事実施設計及び改修工事を行う。	継	ア	福祉部	426,684
57	旧区立特別養護老人ホームの大規模改修	旧区立特別養護老人ホームの文京くすのきの郷、文京白山の郷、文京千駄木の郷について、事業運営を継続しながら、順次大規模改修を行う。 平成29年度は、文京くすのきの郷の実設計を行う。	継	ア、エ	福祉部	72,056
58	公園再整備事業	公園再整備基本計画に基づき、須藤公園の再整備工事を実施するとともに、六義公園及び真砂児童遊園について再整備に向けた設計業務を行う。	継	ア	土木部	322,000
59	文京スポーツセンターの改修及び教育の森公園の施設改修	文京スポーツセンターについて、老朽化した施設の改修及び各種設備等の更新と共に、施設全体のバリアフリー化、地球温暖化対策等に対応するため、全面的な改修工事を実施する。 また、スポーツセンターの改修に合わせて、教育の森公園の自由広場及び老朽化した施設等の機能向上を図るための改修を行う。	継	ア、キ	アカデミー推進部 土木部	1,349,200
60	誠之小学校改築	老朽化した誠之小学校の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう、施設面の整備を図る。	新	ア、ウ	教育推進部	581,208
61	明化小学校等改築	老朽化した明化小学校の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図る。あわせて、明化幼稚園を改築し、一体的な整備を図る。	新	ア、ウ	教育推進部	6,731

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費 概算要求額
62	柳町小学校等改築	教室不足等に対応するため、学校の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう、施設面の整備を図る。 また、柳町こどもの森・児童館・育成室も含めて一体的に整備する。	新	ア、ウ	教育推進部	21,905
63	学校施設の快適性向上	築30年以上が経過している小・中学校について、快適な教育環境とするため、内装等の改修を実施する。 なお、幼稚園園舎の快適性向上については、小・中学校施設の快適性向上実施後に行う。	継	ア、ウ	教育推進部	1,149,015
64	給食室の整備	昭和小学校の給食室をドライシステムに改修する。 また、関口台小学校の給食室の改修について、実施設計を行う。	継	ア、ウ	教育推進部	222,854
65	外壁・サッシの改修	根津小学校(2期)、指ヶ谷小学校(1期)及び文林中学校(1期)の外壁・サッシの改修を行う。	継	ア、ウ	教育推進部	253,709
66	校庭の改修	本郷台中学校の校庭を整備するとともに、防球ネットの改修を行う。	継	ア、ウ	教育推進部	122,843